

令和6年6月13日

令和2事業年度業務実績報告書、令和4事業年度業務実績報告書及び  
第4期中期目標期間（見込）業務実績報告書の修正について

標記の件について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の令和2事業年度業務実績報告書、令和4事業年度業務実績報告書及び第4期中期目標期間（見込）業務実績報告書を修正しております。

修正内容については、下記のとおりです。

記

1. 修正（差替）日

令和6年6月13日（木）

2. 修正箇所及び修正内容

**①『外国での学習歴を有する者（外国人留学生等）への入学資格審査に関する調査研究報告』について**

令和2事業年度業務実績報告書及び第4期中期目標期間（見込）業務実績報告書の「I-5 調査研究（2）学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究③調査研究成果の活用と社会への提供」において、「調査研究成果の公表」として記載していた次の報告書1件の記載を削除。

（令和2年度：92頁、第4期（見込）：116頁）

- ・大学改革支援・学位授与機構（2021）『外国での学習歴を有する者（外国人留学生等）への入学資格審査に関する調査研究報告』，2021年3月。

**②『修士課程の多様化と学位審査に関する調査研究報告書』について**

令和2事業年度業務実績報告書及び第4期中期目標期間（見込）業務実績報告書の「I-5 調査研究（2）学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究③調査研究成果の活用と社会への提供」において、「調査研究成果の公表」の「○報告書等」として記載していた次の報告書1件の記載を、「機構の事業への成果の活用」の「○事業への成果の移転（事業実施・検証資料等）」に移動。なお、①、②の修正により、令和2事業年度業務実績報告書の「調査研究成果の公表」における「○報告書等」に該当するものがなくなるため、「○報告書等」を併せて削除。

(令和2年度：92頁→90頁に移動、第4期(見込)：116頁→111頁に移動)

- ・大学改革支援・学位授与機構(2021)『修士課程の多様化と学位審査に関する調査研究報告書』, 2021年3月.

### ③『法科大学院におけるメディア授業の展開におけるアンケート調査報告書』について

令和4事業年度業務実績報告書及び第4期中期目標期間(見込)業務実績報告書の「I-5調査研究(1)大学等の改革の支援に関する調査研究⑤調査研究成果の活用と社会への提供」において、「調査研究の成果の公表」の「○報告書等」として記載していた次の報告書1件の記載を、「機構の事業への成果の活用」の「事業への成果の移転(事業実施・検証資料等)」に移動。

(令和4年度：83頁→79頁に移動、第4期(見込)：104頁→91頁に移動)

- ・石井徹哉, 市村賢士郎, 渋井進(2023)『法科大学院におけるメディア授業の展開におけるアンケート調査報告書』, 大学改革支援・学位授与機構, 令和5年3月.

また、第4期中期目標期間(見込)業務実績報告書の「I-5調査研究(1)大学等の改革の支援に関する調査研究②大学等の質の保証及び維持・向上のための評価に関する調査研究」における報告書に関する記載を以下のとおり修正。

(第4期(見込)：85頁)

#### ○修正前

(前略) その一部は国際シンポジウムにおける発表や報告書として公表した。

#### ○修正後

(前略) その一部は国際シンポジウムにおいて発表し、報告書を作成した。

### 3. 修正理由

#### ○『外国での学習歴を有する者(外国人留学生等)への入学資格審査に関する調査研究報告』について

当該報告書については、令和2年度中の公表を予定していた。校正等が当初の予定より長引き、年度内に公表されなかったが、機構内の情報伝達不備により、当該報告書について公表したものとして業務実績報告書に記載していたため。

#### ○『修士課程の多様化と学位審査に関する調査研究報告書』について

当該報告書については、令和2年度中に作成を完了したが、当時は外部へ公表

することは予定していなかった。そのため本来「I－5 調査研究（2）学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究③調査研究成果の活用と社会への提供」の「機構の事業への成果の活用」として記載すべきところだったが、「調査研究の成果の公表」として業務実績報告書に記載していたため。

○『法科大学院におけるメディア授業の展開におけるアンケート調査報告書』について

当該報告書については、令和4年度中に作成を完了したが、Webで広く外部へ公表することはしていなかった。そのため本来「I－5 調査研究（1）大学等の改革の支援に関する調査研究⑤調査研究成果の活用と社会への提供」の「機構の事業への成果の活用」として記載すべきところだったが、「調査研究の成果の公表」として業務実績報告書に記載していたため。